



◆小寺 光信 議員

オンデマンドバスの運行は

町長 実証実験に向けて進める

オンデマンドバスの運行状況を資した運行計画の向上と、スクールバスとの混乗については直ちに実現は困難である。

問 オンデマンドバスの利用者は。

答 女性7割、男性3割で80才代が最も多く、通院や買い物に利用。

問 運行の見直しは。

答 6台の予約運行から、5台の予約運行と1台のセミデマンドとして実証実験を行う。

問 スクールバスの利用実態は。

答 養老町は1台のスクールバスを保有。利用は養老小の児童で、平成30年度は59人、令和元年度は45人、令和2年度は44人を予定。



スクールバスとオンデマンドバス

問 スクールバスとの混乗は。

答 オンデマンドバスの見直し、スクールの運行利用団体は国交省運輸支局等の関係機関の調整、地域公共交通会議での承認など課題が多いため、直ちに対応することは困難である。法的な規制の案件があれば、提案募集方式を視野に入れて調査、研究したい。

小中学校における働き方は

教育長 変形労働時間制の活用を検討

小中学校の先生の労働実態から働き方の実情を資して働き方を見た場合、厳しいのが現状である。

問 各学校への先生方の配置は適正か。

答 超過勤務時間の多さの実態から見ると適正であるとは言えない。

問 先生方の負担の多い業務は。

答 第一に部活、第二に生徒指導と家庭における問題対応、第三は授業の為の教材研究と教材準備、第四は学期毎や年度末の成績処理や通知表の準備と諸帳簿の整理、第五は校務分掌と呼ばれる仕事等々である。

問 先生方の残業時間の実態は。

答 小学校で月平均53時間33分、中学校で93時間24分。

問 養老町としての働き方改革は。

答 四週間の中で勤務時間を異動させる「変形労働時間制」は既に実施している。夏休み以外の超過勤務時間を夏休みに移動させ、一年単位の「変形労働時間の活用」については活用するかどうか検討を進める。



教育部局

防災対応の再考を

町長 情報共有し公助充実を図る

昨今の風水害は、世界的な地球温暖化に伴い台風やゲリラ豪雨は、気象庁でも予想をはるかに超える災害をもたらしている。

問 各々のハザードマップは、改正された平成27年の国の基準に適合しているか。

答 洪水ハザードマップは改正後の基準に適合している。土砂災害のハザードマップは県が見直し中で、変更があれば速やかに公表する。

問 有事の際の災害廃棄物処理の指定地や候補地等の検討はされているのか。

答 最新の知見に基づき、廃棄物処理計画を調整している候補地もあるが、町の避難所とともに、国や県有地などを検討していく。

問 防災対応の危機管理対策室もしくは専門官等の設置の考えは。

答 各課それぞれの分野で防災に関わっている状況で、防災全般を所管する専属の課室を一課に集約するのは事実上困難である。今後は横断的に情報共有を図り密に連携しながら取り組める体制作りを検討していく。



◆大橋 三男 議員



伊勢湾台風時、堤防に避難した住民

外来魚駆除の協力体制は

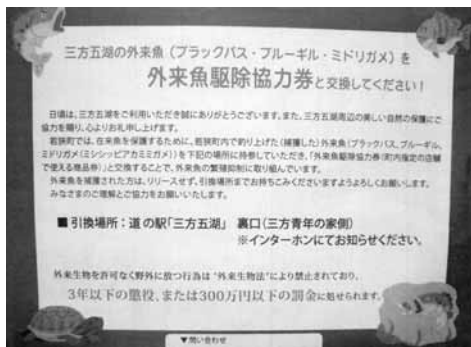
町長 先例事例を基に施策検討する

在来魚の生態に影響を及ぼし自然の生態保護の観点から、外来魚の駆除を願うものである。

問 外来魚を釣り上げたり捕獲した場合、リリースせず指定の場所へ持ち込み、町内指定の店舗で使用できる協力券を発行する施策はできないか。

答 当町の場合、事業主体や休日でも持ち込みができる場所の選定などの理由により、事業化は困難である。

しかし、外来魚を含む外来生物の駆除は大切であるため、今後は先例事例を研究することにも、国や県など関係機関とも協議連携しながら、各施策を検討し、在来生態系の保護に努めていく。また、外来生物法により、外来種生物を許可なく野外に放つ行為は罰則規定が設けられていることを、広く周知していく。



他町の駆除協力券の看板